

現地調査に基づくヨーロッパ での環境情報の活用状況について

2013.3.28
環境情報研究会

中井美和
(神戸大学経済学研究科博士課程後期課程)

本日の発表内容

1. 現在取り組んでいる研究の紹介
2. ヨーロッパにおける現地調査の結果、及び今後の交流について

1.現在取り組んでいる研究

企業にCSR活動を積極的に行ってもらうには...？

1. CSR活動を行えば儲かる(業績up OR/AND 株価up)ということを示す
 - ❖ 詳細な結果は配布済みサーベイ論文を参照
2. CSR活動を行っている企業にお金が回る金融市場の制度を設計する



CSRの金融市場における評価

- 日本市場編

- 中長期的影響

CSRは概ね評価されている

しかし統計的な有意さは存在しない場合が多い

- 短期的影響

2000年代当初は負の評価

→しかし近年に近づく程、正の評価となってきた

CSRの金融市場における評価

- 欧米市場編
 - 中長期的影響
結果にばらつき有り
しかしどれも統計的な有意差ではない
 - 短期的影響
CSRは概ね評価されている
 - 短期及び中長期に関わらず、環境に特化したニュースにはより強く反応

企業にCSR活動を積極的に行ってもらうには...？

1. CSR活動を行えば儲かる(業績up OR/AND 株価up)ということを示す

→先行研究からは明確な結論を示すことができていない

2. CSR活動を行っている企業にお金が回る金融市場の制度を設計する

→「1」が実証されていなくても設計可能

→環境株価インデックスの開発

経済実験の様子



←京都産業大学
経済実験室

研究目的とヨーロッパ出張

1. 環境情報を含んだ、CSRに関する情報がどのように活用されているのか
 - ❖ CSRの歴史を有するヨーロッパ諸国の環境情報活用状況を学ぶことで、これからの日本におけるCSR 及び環境情報の活用法について検討する
2. ヨーロッパのCSRの最新動向について情報収集を行う



2.ヨーロッパにおける現地調査

出張日程 (3/9～3/16)

1. ロンドン(イギリス)

- Hermes
- EIRIS

- ・3/22(金)の金融研究会で発表済み
- ・興味のある方は資料を送りますので以下のアドレスまでメールをください
miwa.elisabetta アット hotmail.com

2. ヴッパタール(ドイツ)

- CSCP (Collaborating Centre on Sustainable Consumption and Production)

3. マンチェスター(イギリス)

- マンチェスター大学

CSCP in Wuppertal, Germany

- 2005年設立のThink Tank, Do Tank
- UNEPとヴッパタール気候・環境・エネルギー研究所が共同で設立した非営利団体
- 国際色豊かな職場環境。研究者、コンサルタント陣(30カ国より)
- 持続可能な社会に向けた、研究、及びプロジェクトの企画開催を実施



主な役割・活動

- 公共団体・企業・市民社会との研究、及び共同プロジェクトの実施
- 持続可能な商品・サービスについて議論し合う会議を開催
- ヨハネスブルグサミット2002 持続可能な開発に関する世界サミットへの参加、署名





主な役割・活動

- パートナーシップ、企業、ステークホルダーとのネットワークの構築
- ワークショップやトレーニングの開催



Sustainable Lifecycle

-  WORKSTUDIO や  SPREAD などを通じて...
 1. より持続可能な生活に向けたビジョンの共同プロデュースをすること
 2. 持続可能なライフスタイル実現のために人々の行動をかえるきっかけとなること
 3. パートナーとステークホルダーが知識のシェアを行ったり、共同アプローチをするためのプラットフォーム・ネットワークとなること

Sustainable Business & Entrepreneurship

- Sustainable Lifecycle Teamが主にステークホルダーを対象とする活動を行っているのに対し、このチームは企業を対象としている
- 主な活動内容(抜粋)
 1. グリーンビジネスへの出資、規模拡大のための手法を構築すること
 2. CSR活動のサポートを行う
 3. グリーンエコノミーに向け、企業、政策決定者、社会とステークホルダーの対話、コミュニケーション、パートナーシップの促進を行うこと

Sustainable Infrastructure, Products, & Services

Research Question

- どのような財・サービスがイノベーションを引き起こすのか？
- どのようにスペース・インフラが持続可能な行動を促進させることができるのか？
- 持続可能なビジネスストラテジーはどのように国際的なバリューチェーンを形成することができるのか？
- 金融システムは持続可能になれるのか？


- 主な目的(抜粋)

1. 財・サービスのフルライフサイクルを考慮した持続可能なツールと規格の構築
2. 付加価値を加えるという側面から、資源効率性とエコイノベーションをさらに発展させる

Pro Planet ラベル
ホットスポット分析の結果を
もとに評価



今後の交流

- CSCCPは日本における  WORKSTUDIO の開催、及び日本企業に向けたコンサルタントの実施を希望
- 現状：日本での人材不足
- 協力要請有り→ワークショップ開催のお手伝い

University of Manchester in Manchester, UK

- 対応者 ; Prof. Adisa Azapagic
- Sustainable Industrial Systems Groupのリーダー
- プロジェクト内容 ; LCA, Carbon Footprinting, Sustainable Production & Consumption, Sustainability Assessment, Sustainable Cities, CSRなど
- 院生15名、ポスドク7名



SPRIng

- マンチェスター大学が主体となっている研究コンソーシアムで、2006年に設立された
- 共同研究者；マンチェスター市、サザンプトン大学、産業界、政府、NGO
- 目的；将来の持続可能なエネルギーシステムに向けた原子力の潜在的役割に関して議論を進めること

Key messages (抜粋)

1. イギリスにおける原子力を使用すべきか、その他のエネルギーを使用すべきか、という意味決定は経済学の考え方であるマーケット先導型のアプローチだけでなく、持続可能性に関する様々なクライテリアを考慮して行わなければならない。
2. エネルギー低消費社会では、原子力という選択は必ずしも必要ではないが2035年までの温室効果ガスの削減には大きな貢献を与えることができると予想される。
3. 炭素税を課すと低炭素電力へのシフトが促進されると考えられる。低炭素電力への助成金等が発生しない場合、原子力は天然ガスと比較して2015年には優位性をもつことになると予想される一方、陸上風力発電、オフショア風力発電が天然ガスより優位となるのは2032年、2040年となる。

Key messages (抜粋)

4. 放射線影響が発生するような事故を考慮した上でもなお、原子力は最も安全な電力ソースの一つである。
 - イギリスの世論を反映した非常に興味深いステートメント
 - イギリス内で実施したアンケート調査によると、福島第一原子力発電所の炉心溶融及び建屋爆発事故発生前後で原子力に関する世論は**変化しなかった**

イギリスにおけるCSRの最新動向

- Prof. Azapagic は企業のCSR顧問となった経験有り
- イギリスでは企業がCSR活動を行うことは当然、“bottom line”となっている
- カーボンフットプリントに関する議論が活発化している



Thank you very much for your
attention!

Ask me now or email me if you have
any questions;

miwa.elisabetta アット hotmail.com